

< 論 文 >

衰退する米国中間層

— オバマ政権の中間層再生政策の限界¹⁾ —

松 村 博 行*

The Shrinking American Middle Class:
Limit of Obama's Policy on Middle Class' Rebirth

MATSUMURA, Hiroyuki

Recently, in advanced countries there is a growing concern over the shrinking middle class in terms of little growth in income and widening of the income gap. United States is no exception. There is a lively discussion on the shrinking middle class in the academia and mass media especially after the Great Recession, most of all, the revitalization of middle class was one of the key agendas for Obama's presidential campaign in 2008.

While the number of employment does not return to the level of 2007, President Obama has made reference to the middle class' rebirth more frequently. For example, he said in the State of the Union 2013 Address that it is his administration's task "to reignite the true engine of America's economic growth -- a rising, thriving middle class". President Obama assumes that the manufacturing job enable a good income for people to lead a steady life as a middle class member. Is it possible to realize the middle class' rebirth by Manufacturing Renaissance?

This paper aims to: (1) clarify the current state of American middle class through income-expenditure analysis, (2) explain the process how the Obama administration connected the middle class' rebirth to Manufacturing Renaissance. Finally, this paper concludes it is difficult to realize the middle class' rebirth by Manufacturing Renaissance.

Keywords : United States, Obama administration, the middle class' rebirth, Manufacturing Renaissance, fair share

キーワード : 米国、オバマ政権、中間層再生、製造業再興、公正な分配

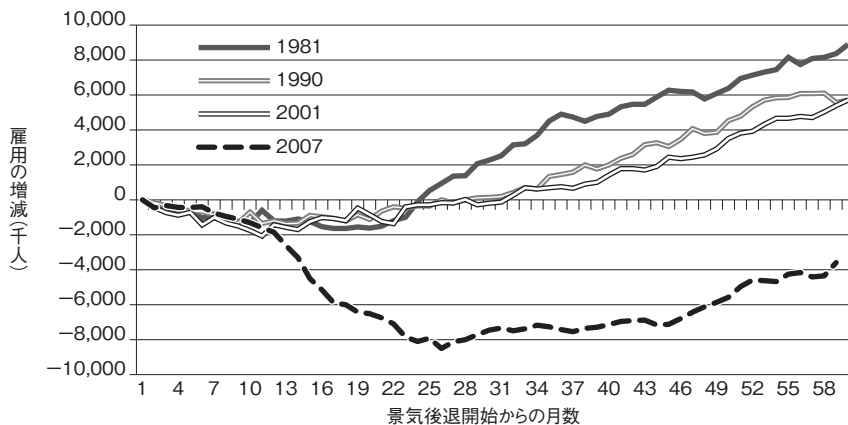
* 岡山理科大学総合情報学部講師、立命館大学国際地域研究所客員研究員

1. はじめに

近年、新興国では経済成長に伴って中間層（middle class）が増加し、これが消費市場としての新興国の存在感を高めているが、その反面、先進国においては伸び悩む賃金や所得格差の拡大などによって中間層の衰退が懸念されるようになってきている。米国も例外ではなく、とりわけ2007年の金融危機以降に学界やマスメディアにおいて中間層の衰退をめぐる議論が活発化しており²⁾、また2008年の大統領選挙においてオバマ陣営は中間層の再生を争点の1つに掲げるなど、政治的にも注目されるようになってきている。

2013年3月にダウ工業株30種平均は5年5カ月ぶりに最高値を付けるなど、株式相場においては金融危機前の水準を回復したが、実体経済、特に雇用者数においては5年以上を経過した2013年10月においてもいまだ景気後退開始時の水準を回復していない。「雇用なき景気回復」と形容された1990年代初頭の景気後退局面、および2001年のITバブル崩壊時でもおよそ2年半で景気後退開始時の雇用者数を回復させたのと比較すると、今回の金融危機が米国の雇用に与えたダメージの大きさがより鮮明になる（図表1参照）。

雇用回復の見通しが立たないなか、2012年初頭からオバマ大統領が中間層の雇用創出を強調する場面が目立つようになった。とりわけ2013年の一般教書演説は象徴的で、ここで「米国の経済成長の真のエンジンである中間層に再点火することが政府の責務であり、中間層の雇用を創出するような経済成長こそが目的である」と訴えるなど、中間層を重視する政権の姿勢がことさら強調されている。オバマ大統領の中間層再生のキーワードの1つが「製造業再興」に伴う雇用拡大である。それは海外に展開していた米企業の製造拠点の国内回帰（リショアリン



図表1 1980年代以降のリセッションと雇用の変化

出所：U.S. Bureau of Labor Statistics, Current Employment Statistics Database³⁾ および The National Bureau of Economic Research, US Business Cycle Expansions and Contractions⁴⁾ より筆者作成。

グ⁵⁾の奨励、そして高い付加価値をもった先端製造業 (Advanced Manufacturing) の育成、さらには 3D プリンターを駆使した創造的な製造業の可能性など多岐にわたる。

このような状況を踏まえ、本稿ではまず米国の中間層衰退の実態について所得・支出の両面から分析する。その上で、米国で現在進行しつつあるのは、家計所得の格差が拡大しているとか上位一握りに富が極端に集中しているといった定量的な問題にとどまるのではなく、中間層が思い望むライフスタイルを実現することが、第二次世界大戦後のどの時期と比べても困難になりつつあるという生活の質的側面、あるいは人々の「威信」に関わる問題であることを明らかにする。次にオバマ政権の中間層再生政策と、その中での製造業の位置づけについて考察し、なぜオバマ政権が製造業に期待するのか、またそれが中間層再生に結びつくのかを検討する。そして最後に中間層の衰退が孕む政治的リスクについて若干の考察を行う。

2. 中間層の特徴

本稿で用いる「中間層」という言葉は、冒頭でも示したように英語の「ミドルクラス」に照応している。ただし、他にも類似の用語として中産階級、中流階級、中流層、中流階層といった言葉が使われるのを目にすることも多い。いずれの言葉を用いるのかは論者に委ねられるが、しかしそれぞれに学術的に共通の了解を得た概念規定があるという訳ではない。そこもまた論者に委ねられることになるが、ただしいずれも「ミドルクラス」に照応している点ではほぼ一致する。そして、一般に「ミドルクラス」とは社会階層の上 (富裕層) でも下 (貧困層) でもない、その中間の「それなりの所得と富をもつ人々」からなる社会階層という大まかな共通理解があるように思われる。

「ミドルクラス」は元来、欧州の社会経済的な階層のなかで伝統的な貴族と農民の間に例外的に位置する、主に商業を生業とする都市生活者を意味する言葉として用いられた⁶⁾。彼らはやがて 18 世紀までのいわゆる「ブルジョア革命」の中核を担う集団となるのだが、欧州のような貴族も小百姓も存在したことがない米国では自営農民層が「ミドルクラス」の端緒であった⁷⁾。やがて資本主義の全面的な展開とともにそれまでの「ミドルクラス」に代わって、専門職、経営者、行政職などの新たな「ミドルクラス」、ミルズの言葉を借りれば俸給という形で収入を得るホワイト・カラーを中核とした「新ミドルクラス」が登場することになるが、この新旧ミドルクラスの交代は、社会階層の中心的要因が私有財産の有無から職業に変わったこととしても捉えられる⁸⁾。

「ミドルクラス」を社会階級として捉えたとき、そこで共有される階級意識とはどのようなものなのか。かつてトクヴィルは、(富裕層のそれと比較して) わずかな財産を有する「ミドルクラス」の人々は、そのわずかな財産だけが自らを貧困層と隔てる存在であるとみなし、これに他のクラスにはない強い執着を有している点に注目した⁹⁾。そして、貧困層を間近に知る

彼らは、そこへの転落を恐れ、そのわずかな財産の維持と拡大に没頭し、それがやがては彼らの関心を「殖財」という私的な領域に押し込める。その結果、「家庭のつましい計画が当面彼の考えることのすべてであり、そのために彼は政治の動揺は次の時代に先送りして欲しいと願う」ようになると看破したのである¹⁰⁾。

さらにトクヴィルは、民主社会ではこのような熱に浮かれて不安を抱いた小所有者の数を不断に増大させることになり、その結果、「権利と教育と財産において平等な人々、一言にして言えば似たような境遇にある人々は、必然的にあまり変わることはない欲求、習慣、趣味を持つようになる」と見た¹¹⁾。

ここでトクヴィルが観察した「ミドルクラス」はミルズの言うところの「旧ミドルクラス」にあたるが、それでも上と下に挟まれた階層を持つ今日でも変わらぬ特徴をトクヴィルの言葉からいくつか読み取ることができそうである。それは「ミドルクラス」は貧困層への転落を恐れ、自らの物質的豊かさを高めようと執心するためもっぱら私的な世界に没入し、それゆえに公的な事柄への関心を希薄化させる。また政治的にも現状維持志向が強く、大きな変化を先送りしようとする傾向が強い、ということであろう。

次に、ミルズは「ミドルクラス」の不安の側面を鋭く抉り出した。彼によれば「ミドルクラス」の地位はその明瞭な機能ゆえに確立されたわけではなく、経営者でもなければ賃銀労働者でもないという非常に消極的な根拠による定義に基づいているため、これが「かれらはその自意識においても、また社会的評価においても、まさにかかる意味での中間的存在なのである」と彼が指摘する特徴に由来する心情を生み出す¹²⁾。つまり、明確なアイデンティティをもたず、同時に賃銀労働者の側に転落することを恐れる彼らは、「ミドルクラス」としての「威信」に常にこだわる。「威信に対する欲求の強いことは、かれらの心理的特色の一つと言える」とのミルズの指摘は、自己の地位に対する不安を常に抱える「ミドルクラス」に共有される心理状況を的確に説明している。

このような不安の影に常に苛まれる中間層はいかなる行動をとるのか。これについて渋谷は、「ミドルクラスとは、資本の圧力、つまり人々から生産手段を奪い、人々を労働者（プロレタリア）にするという圧力から「個人として」（＝個人の能力によって）抜け出すために日々努力をしている人々」と規定した上で、「ミドルクラスであるということは、資本主義が人々に加える『プロレタリア化』の圧力に仲間たちと連帯してあらがうのではなく、個人の力であらがい続けること」であるがゆえに、「ミドルクラス」は「孤独な群衆」と見ると見る¹³⁾。

ここで渋谷が強調するのは、「ミドルクラス」とは自らの地位の不安定に怯えながらも、これを同様の境遇にある仲間との連帯によって改善するのではなく、「個人単位」の上昇志向によって対応しようとする人々という点である。これも現時点での地位の不安を感じながらも本質的には既存の体制に肯定的であり、いつかはその体制の中で成功を収めたいとする錯綜した感情をもつ「ミドルクラス」の性質を的確に言い表している。

さてここまで、「ミドルクラス」がどのような階級的特性を持つのか、それを階級意識の側面から俯瞰した。トクヴィルが「似たような境遇にある人々は、必然的にあまり変わることはない欲求、習慣、趣味を持つ¹⁴⁾」と見たように、上でも下でもないその中間にいる人々は常に地位の不安、とりわけ貧困層に転落することに怯えており、この状況を個人的な努力によって解消しようと試みる。その際、私的世界に没入するために公的な事象への関心を失いがちであるが、それでいて現状維持志向が強い。さらに地位の不安を解消するために寸暇を惜しんだ努力を行う一方で、日々の生活では消費によって威信を保とうと試みる。以上が「ミドルクラス」がもつ階級意識の特徴である。

ここでこの「階級」が持つ重要な特性が見えてきた。それは似た境遇ゆえに共通した欲求、習慣、規範をもちながらも、「ミドルクラス」の人々は基本的には個人の力によって状況を打開しようとする点である。言い換えれば、「ミドルクラス」とはきわめて凝集力の弱い社会階級ということになる。この点について龍も「個人と利益を中心にするこの中産『階級』は、現実社会における自身の利益を優先する分散的で矛盾に満ちた集団に過ぎない」と述べ、このため資本家階級と労働者階級とならぶ政治上の階級には成りえないのではないかと疑問を呈している¹⁵⁾。たしかに「ミドルクラス」は重要な政治勢力とはなりにくい。その理由についてミルズは、「中流階級が経済的利害関係についてもイデオロギーについても、たがいに矛盾する多数の集団に分裂していて、共通の政治運動の対象になるために必要な共通の基盤を欠いている¹⁶⁾」ことにあると述べている。

以上の整理から、「ミドルクラス」にはそこで共有される一定の「階級」意識は存在するもののその本質は個人の力による地位の維持や向上であり、また現状を変革する願望をもたず、さらに矛盾を含んだ多種多様の利害をもつ人々によって構成される凝集力の弱い「階級」であることが明らかになった。よって「労働者階級」や「資本家階級」に比べてその凝集力に根本的な欠如があり、また政治的な権力志向をもたないこの「階級」の特性を鑑みて、本稿では「ミドルクラス」に照応する用語として「中間層」を用いることとする。

3. 中間層の現状—所得・支出分析

3-1 中間層の所得分析

「衰退する中間層」の議論は古くて新しい。この種の議論を遡れば、例えばイェーガーが1980年に著した『ルージング・イット¹⁷⁾』や、カットナーによる「衰退する中間層¹⁸⁾」に行きつく。その後、1990年代半ばにはライシュの「中間層の粉碎¹⁹⁾」やキャシディによる「誰が中間層を殺したのか²⁰⁾」など、再び中間層に焦点を当てた議論が増加した。

瀬戸岡によると、1990年代以降の中間層に生じた諸変化は、(1) 格差拡大がホワイト・カラーやプロフェッショナルといった中間層の中核部分を直撃するようになった点、(2) 格差拡大の

規模が従来には見られなかったほどに大きなものになった点、(3) 特定個人について固定的ではないとする米国の階層移動のダイナミズムが変調をきたし、所得格差が世代を越えて固定化しつつある点に集約されるという²¹⁾。しかし、そのような状況下でも当の中間層において現状に対する不満や批判が広がらない理由について、瀬戸岡は米国の中間層は強い成功志向を持つがゆえに、自らも犠牲者になりかねない過激な競争原理すらも望んで受け入れる気質があることを指摘する。つまり、米国ではその歴史的背景から、自分もいつかは成功者になれるという「根拠のない思い込み」が中間層のみならず弱者にまで幅広く共有されていると言うのである²²⁾。

そうであればこそ、ブッシュ大統領が2001年および2003年に最高所得税率の引き下げを断行した際に、これを「減税は富裕層を利するだけでなく、皆さんのアメリカンドリームが達成されることを支援することになる」などと国民の成功願望と結びつけたレトリックによって正当化を図ったことも、そしてそれに目立った抵抗もなく中間層がすんなりと同意したことも理解することができる²³⁾。

その中で、衰退する中間層の問題が改めて注目される大きな転機となったのが住宅バブルの崩壊と2007年の金融危機であった。実は住宅バブルは中間層の衰退という問題の発露を一時的に先送りする効果があった。というのも1990年代末から2000年代にかけて実質所得が低迷するなかでも中間層は上昇する住宅価格を元手に借金をすることで消費水準を落とさずに済んだし²⁴⁾、また住宅の建設ラッシュによって建設業での労働需要が学歴の低い(男性)労働者に相対的に安定した賃金をもたらしたからである²⁵⁾。

しかし、住宅バブルの崩壊とその後の金融危機によって状況が一変する。第1の問題は失業である。回復しない雇用については前述の通りであるが、失業はとりわけ学歴の低い層に重くのしかかる。図表2は2012年と13年の学歴別労働人口と失業率を示したものであるが、これを見ると失業が主に学士号をもたない層に重くのしかかっていることが分かる。続いて図表3は学歴別失業率と平均賃金との関係を示したもののだが、やはりこちらでも取得した学位のレベルと賃金とはほぼ比例し、反対に失業率とは反比例するという関係が確認できる。

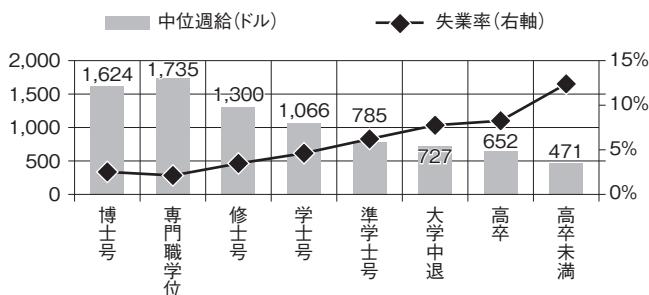
第2の問題は実質所得の低下である。図表4は1980年から2011年にかけての実質所得の推移を男女ごとに中位値と平均値をそれぞれとったものである。ここで特に注目すべきは男性の中位所得の伸び悩みである。1980年から2011年にかけて男性の平均所得は約23%増加しているが、中位所得でみるとなんと1.3%の増加でしかない。これを金融危機前の2006年をとって比較してみても中位所得の伸びは約11%でしかない。つまり、金融危機によって約30年にわたる所得の増分がほぼ消滅したということになる。他方女性は1980年から2011年にかけて平均所得で約74%、中位所得でも約65%の大幅な伸びを記録しているが、それでも男性の所得に比べて6割強程度の水準でしかない。日本ではバブル崩壊以降の不況を「男性不況」と呼称することがあるが、米国でも同様に中位水準の男性の所得がこの30年、ほとんど増加してい

ないという現実がある。これを2001年以降に限定して比較しても、男性中位所得が約11%減、平均所得が約6%減であるのに対し、女性中位所得はほぼ変化なし、平均所得は2%の増加を記録しており、ここでも男女間の相違が明らかになる（図表5も参照）。

	労働力人口（千人）		失業率（%）	
	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月
高卒未満	11,383	11,161	12.5	10.7
高卒（大学未進学）	36,964	36,320	8.5	7.6
大学中退・準学士	37,416	37,297	7.3	6.4
学士号以上	47,959	49,466	4.1	3.9

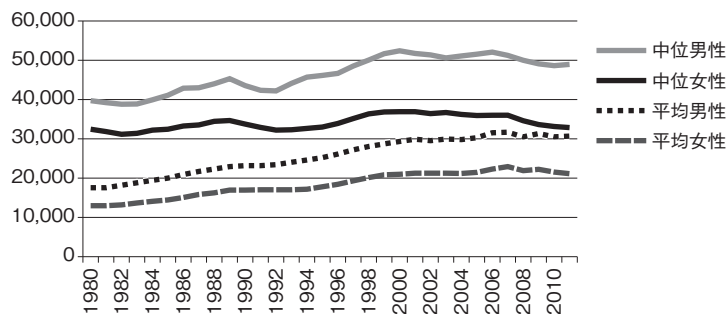
図表2 学歴別の失業率（2012年および2013年）

出所：U.S. Bureau of Labor Statistics, Economic News Release, Employment & Unemployment²⁶⁾ より筆者作成。



図表3 学歴別の失業率と平均賃金（2012年）

出所：U.S. Bureau of Labor Statistics, Employment Projections²⁷⁾ より筆者作成。
注：対象は25歳以上。賃金はフルタイムで雇用されている労働者の数値。



図表4 実質所得の推移（1980-2011年）

出所：U.S. Census Bureau, Historical Income Tables: People, Table P-2, P-3²⁸⁾ より筆者作成。
注：単位は2011年固定ドル。

最後に図表5にて家計所得を比較しておきたい。2001年から2011年にかけて全階層において実質家計所得が減少しているが、その減少率は第5五分位が2.4%なのに対して第1分位は14.2%と低所得の家庭ほどこの間に所得の大きな減少を記録している。ここで、仮に中間層を第2五分位から第4五分位までの家庭と定量的に規定したとすると、この10年間に中間層家庭において約4%から9%程度の実質所得の減少を経験していることになる。

以上、個人所得と家計所得の推移を俯瞰したが、ここから今日の中間層が抱える問題点がある程度浮かび上がってきた。それは長期的には所得の伸び悩みであり、短期的には所得の減少である。このような所得状況において、彼らは日々の生活でどのような問題を抱えているのだろうか。中間層が抱える問題を家計支出の側面から明らかにすることで、衰退する中間層の今日の特徴を把握したいと考えるが、支出分析を行うその前に今日の中間層家庭における学歴がもつ意義について確認するためにピュー慈善財団による階層移動の研究をまず参照する²⁹⁾。

	個人所得				家計所得				
	男性平均	男性中位	女性平均	女性中位	第1五分位	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位
1980年 →2011年	22.8%	1.3%	73.6%	65.0%	-8.3%	3.6%	11.4%	22.7%	54.7%
2001年 →2011年	-5.7%	-10.8%	1.9%	0.0%	-14.2%	-8.9%	-6.8%	-4.2%	-2.4%

図表5 実質個人所得、家計所得の増加率（1980年、2001年、2011年）

出所：U.S. Census Bureau, Historical Income Tables: Families, Table F-4³⁰⁾より筆者作成。個人所得は図表4と同じ。

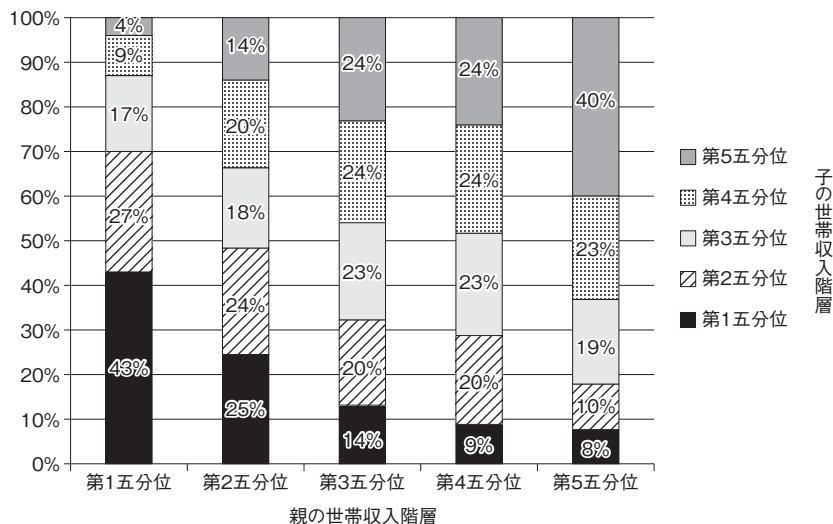
注：家計所得は各分位の平均。

3-2 学歴と階層移動

ピュー慈善財団による『アメリカンドリームの実現：世代を越えた経済移動性』は、収入動態に関するパネル調査（PSID³¹⁾）のデータを用いて1世代にわたる追跡調査を行い、親世代と子世代の間にどのような階層移動が生じたのかを分析したきわめて有意義な研究である。調査はPSIDが開始された1968年に0歳から18歳未満だった子のうち、2000年代に家庭を築いていた2,736名の所得や資産、学歴などをその親世代と比較することにより行われた³²⁾。

この研究は最初に親と子の間の家計所得の絶対額の増減を「絶対移動」、そして属する所得階層の上昇、下降を「相対移動」という概念で捉えることを提起する。さて調査によると子の84%が親の家計所得を越えており、とりわけ第1五分位で育った子の93%は親の家計所得を越えたことがわかった。絶対移動の視点で見れば、これらはみな親よりも豊かになったと言えるが、所得階層の変化を見る相対移動では、第1五分位で育った子の43%が成長してもなお同じ階層に留まっていることがわかる（図表6）。同様に第5五分位で育った子の40%が成長して

もなお第5五分位に留まっている。その他の階層ではかなり相対移動が盛んであるのに比べると、最上層と最下層での膠着性（stickiness）がとりわけ高いことが読み取れよう。



図表6 世代を越えた階層移動の状況 (1968-2008年)

出所：The Pew Charitable Trusts [2012] Figure 3.

	親の世帯所得階層					全世界帯
	第1五分位	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位	
上層移動 所得上昇と階層上昇	57%	51%	43%	24%	N/A	35%
上昇機運に乗る 所得上昇と同一階層	36%	24%	23%	24%	38%	29%
上昇機運ながらも下降 所得上昇も1階層下降	N/A	11%	21%	36%	32%	20%
下層移動 所得減少と同一階層/階層下降	7%	14%	12%	15%	30%	16%

図表7 子の相対移動と絶対移動

出所：The Pew Charitable Trusts [2012] Figure 5.

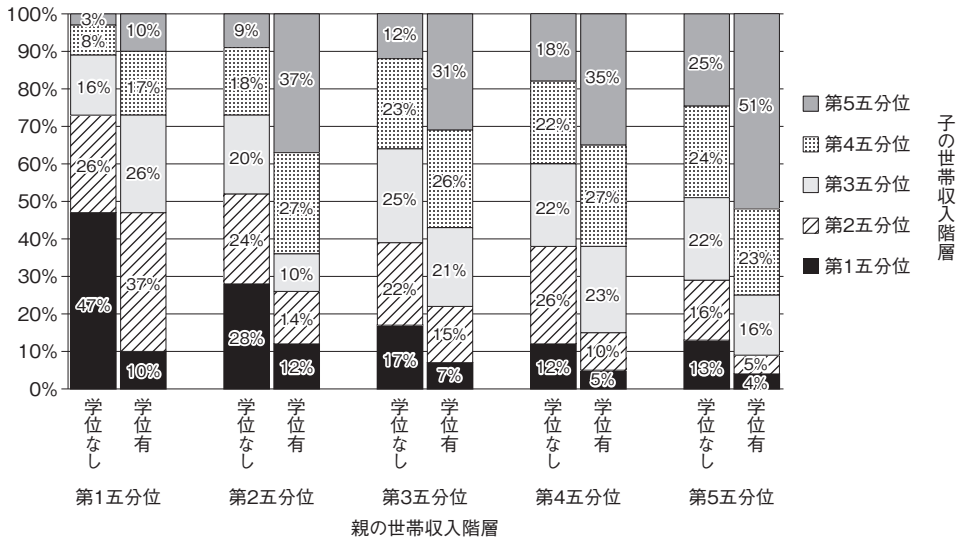
注：第1五分位の「上昇機運ながらも下降」および第5五分位の「上層移動」のN/Aは定義上不可能のため。

次に、図表7は家計所得の増減と階層移動の有無を組み合わせたものだが、これによると1968年段階で0-18歳だった人々の35%が、2000年代には所得額と所得階層の両面で親世代を上回ったことがわかる。反対に、所得が増加しながら階層下降した人が20%、階層は同一ながら所得が減少した人は16%となるので、絶対移動、相対移動のどちらかで下方への移動が生じ

た人々は 36% に上る。

以上は家計所得の比較であるが、これを父と息子の勤労所得で比較すると異なった状況が見えてくる³³⁾。この調査で父親の勤労所得を越えた息子は全体の 59% で、これは家計所得の 84% を大きく下回る。また第 1 五分位の 85% を除くと、全ての分位で 50% 前後の数値となっている。これは図表 4 で見た通り、主に男性の勤労所得がこの間にあまり伸びていないことを示している。となれば、この間の上昇はやはり女性の労働参加によるところが大きい。実際に家計所得に占める男性の所得の割合の平均は父親が 75% であったのに対し、息子は 61% まで下落している³⁴⁾。つまり子の家計の多くは夫婦共働きによってようやく親の家計所得を越えたというのが現実であろう。

さて、家計が夫婦双方の収入によって構成されることが一般的になれば、今後のトレンドとしては同類婚による「強者連合」の形成によって家計所得の格差が広まっていく可能性を指摘することができる。一般に男女とも結婚相手には似た学歴や職業の相手を選択する傾向が強いいため、後に述べるように学歴による所得の差が拡大する中では、この強者連合がさらなる経済的、文化的格差を生み、それが世代を越えた格差の固定化を惹起する可能性が高い。実際にマレーはこの傾向を実証的に明らかにし、彼の言う「新上流階級」と「下層階級」との間に埋めがたい文化格差、より正確に言えば「下層階級」で米国の建国以降の美德が失われていることに強い警鐘を鳴らしている³⁵⁾。



図表 8 相対移動と学歴の関係

出所：The Pew Charitable Trusts [2012] Figure 18.

最後に学歴と階層移動の影響についても引用しておきたい。大卒以上の学位がもつ賃金プレミアムがこの1世代の間に大きく上昇したために、「絶対移動」「相対移動」とも学歴の有無によって結果に大きな差が出るのがこの研究で明らかにされている。それが示されているのが図表8であるが、これを見ると大卒（4年制）の学位を得ることで、第1五分位からは90%が階層上昇を果たしているのに対し、学位なしではこれが53%に低下する。同様に第2五分位では学位有りが74%上昇しているのに対し学位なしは47%、第3五分位ではそれぞれ57%と35%と、いずれの階層でも学位取得者の階層上昇の優位性が確認できる。また第4五分位では階層上昇を果たすか、あるいは同じ階層を維持した者が学位有りで62%なのに対し、学位なしでは40%に低下し、第5五分位では同じ階層を維持できたのは学位有りの51%に対し、学位なしでは25%と2倍の差がついている。

ここから明らかのように、大学卒の学歴は所得階層の低い家庭で育った子にとっては親の階層から上昇する可能性を大いに高め、また所得階層の高い家庭で育った子にとっては、親と同じ階層を維持するか、あるいはそこから上昇するための可能性を大いに高めている。言い換えれば、中間より上位の階層の子にとっては、大卒の学位を得ることは親の階層から転落しないための不可欠な要件になっている。

以上、最後にもう一度要点をまとめておきたい。まず、絶対移動の視点ではほとんどの子が結婚後、親の家計所得を追い越したが、それは女性の労働参加によるところが大きい。つまり夫婦二人の所得でようやく親世代の実質所得の水準を維持ないしは凌駕しているという家庭が多いと言える。また親世代の階層から上昇、あるいはそれを維持したいと願う子にとって大学卒の学歴は十分条件とは言えないが必要条件であることは間違いないだろう。少なくとも「貧しく生まれても、努力と才覚によって成功を収める」というアメリカンドリームも今日では大卒の学歴がなければその達成はかなり厳しいといえよう。

3-3 中間層の支出分析

最後に中間層家庭の支出分析を、商務省が2010年に発表した『米国の中間層³⁶⁾』に基づいて行う。これは商務省経済統計局（Economics and Statistics Administration）が、バイデン副大統領が議長を務める「中間層タスクフォース³⁷⁾」に向けて提出したもので、その目的は米国で中間層とみなされる家庭が、現在の所得で「中間層的ライフスタイル」を実現することが可能かどうかを、いくつかの所得水準において検討するというユニークなものである。

この報告書が検討の対象とする家庭モデルは、両親と18歳未満の2人の子（以下、二親二子と表記）がいる家庭と、片親（父、母を問わない）と18歳未満の2人の子（以下、片親二子と表記）がいる家庭に限定する³⁸⁾。そして結論として中間層的ライフスタイルを実現するためのいくつかの要素において、そのコストが所得の伸びを上回るペースで上昇しているため、中間層が今後も中間層としての生活水準を維持することがこれまでの時代に比べて困難になっ

ていると断じるのである。とりわけコスト上昇が著しいのが住宅、ヘルスケア、そして大学教育である。

さて、この報告書は中間層とは単に所得区分によって括られる概念ではなく、それは特定の「価値」と「実現したい願望」を共有する社会集団と見る。つまり、この報告書も中間層を一定の欲求、習慣、規範を共有する集団と見なしているのである。その価値とは「将来への期待」であり、そのために勤勉に働き、将来設計をし、そしてその目的に向かって貯蓄に励む生き方を中間層は尊重すると本報告書は捉える。またこのような価値の下、(1) 自宅を所有し、(2) 大人一人につき一台の自家用車の所有、さらには(3) 子女を大学に行かせるために教育に熱心で、(4) 家族の健康リスクや、(5) 夫婦の退職後への備えを怠らず、そして(6) 定期的に家族そろっての休暇を過ごす³⁹⁾—こうしたライフスタイルを実現することが中間層に共通する願望 (aspiration) だというのである。つまり、中間層を単に一定水準以上の所得といった量的側面によって捉えるのではなく、中間層足らしめる生活スタイルが実現できるかどうかといった質的側面に着目することで、今日の中間層が置かれた状況を把握しようと試みるのがこの報告書の特徴である。

以上の方法論に基づいて、この報告書ではまず分析の対象とする中間層を量的に規定する。ここでは中間層を便宜的に二親二子家庭、片親二子家庭とも、それぞれの家計所得の第2四分位と第3四分位 (25 センタイルから 75 センタイル) を中間層と措定する⁴⁰⁾。そして 2008 年のデータに基づき、この階層の所得の最低値 (25 センタイル)、中央値 (50 センタイル)、最高値 (75 センタイル) を分析の対象とする。ただし、片親二子家庭の 25 センタイル値 13,200 ドルは同年の貧困ラインである 17,300 ドルを大きく下回っているために対象から除外する。

次にこのそれぞれの所得の範囲内でどのようなライフスタイルが可能かを要素ごとに検討したのが図表 9 である。例えば、80,600 ドルの家計所得をもつ二親二子 50 センタイルの家庭なら、(1) 住宅：231,000 ドルの資産価値をもつ住宅を所有し、年間のローン支払いが 17,600 ドル、(2) 自動車：購入価格が 20,000 ドル相当の 2 台の中型車を所有、年間 25,000 マイルの走行と想定して年間コストが 12,400 ドル、(3) 大学学費：2 人の子を 4 年生の州立大学に 1 年は自宅から通学させ、学費その他大学での経費の 25% は学資援助に依存すると想定、総費用の 75% を 18 歳までに貯蓄すると想定した場合の 1 年あたりのコストが 4,200 ドル、(4) 健康保険：雇用主負担の団体医療保険でカバーされない追加保障のための支出が 5,100 ドル、(5) 退職後の備え：退職後も年金収入を合わせて現役時代の 50% の所得を確保することを想定して年間 2,500 ドル (総所得の 3.2%) の貯蓄、(6) 休暇：1 週間の家族休暇を 2 年に 1 度実行すると想定、1 年あたりのコストが 3,000 ドル。この他に食費や日用品など「非願望財」の購入に年間 23,200 ドル、そして税金の支払いが 12,400 ドル、という生活が可能であると描き出す。

これを二親二子、片親二子の各センタイル値で同様に仮想支出を試算するのだが、それぞれ所得に応じて支出額が変化する。例えば所有可能な自動車が二親二子 75 センタイルなら

30,000ドルの大型車に、片親二子 50 センマイルだと 7,500ドルの中古小型車となる。また大学も二親二子 75 センマイルなら 4年間寮生活の私立大学が想定可能となる。

このように、それぞれの家族形態、所得区分において可能なライフスタイルモデルを描き出した上で、最後にその検討が行われる。

		二親二子			片親二子	
		25 センマイル (50,800 ドル)	50 センマイル (80,600 ドル)	75 センマイル (122,800 ドル)	50 センマイル (25,200 ドル)	75 センマイル (44,000 ドル)
住宅	資産価値	149,000	231,400	400,300	104,900	175,000
	費用	10,900	17,600	30,400	7,950	13,300
車の所有	車種、 年間走行距離	7,500ドルの 中古小型車 25,000マイル	20,000ドルの 中型車 25,000マイル	30,000ドルの 大型車 25,000マイル	7,500ドルの 中古小型車 7,500マイル	10,000ドルの 中古小型車 12,500マイル
	費用	7,900	12,400	15,400	3,000	4,300
大学学費*1	想定される大学	コミュニティカ レッジと州内の 公立大学に2年 ずつ/自宅通学	州内の公立大学 に4年/1年間 は自宅通学	4年生私立大学 /寮生活	経済支援と本人 による学資ロー ンより賄う/自 宅通学	コミュニティカ レッジと州内の 公立大学に2年 ずつ/自宅通学
	費用	1,800	4,200	6,800	0	1,700
医療支出	内容	子：CHIP 親：雇用主を通 じて健康保険を 購入	雇用主が負担す る団体保険でカ バーされないオ プションの購入	雇用主が負担す る団体保険でカ バーされないオ プションの購入	子：CHIP*3 親：無保険	子：CHIP 親：雇用主を通 じて健康保険を 購入
	費用	3,800	5,100	5,100	700	1,800
家族旅行	内容	2年に1度、 1週間	2年に1度、 1週間	毎年2週間	2年に1度、 1週間 友人や知人の家 を訪問	2年に1度、 1週間
	費用	1,500	3,000	6,100	500	1,000
老後の備え*2		1,000	2,500	4,100	300	900
食費や被服費、日用品などの 「非願望」的消費		17,900	23,200	30,300	14,200	16,100
所得税		6,000	12,400	24,600	-1,450	4,900

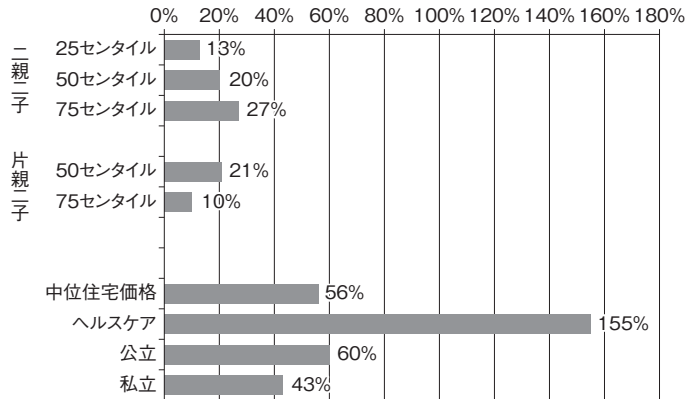
図表9 各家庭において実現可能な中間層的ライフスタイル

出所：U.S. Department of Commerce [2010] Table2, Table3 より筆者作成。

注*1：学費の25%はいずれのグループも奨学金で充当すると想定。

注*2：退職後も現役時の50%の所得を年金と併せて確保することを想定。

注*3：CHIP=Children's Health Insurance Program（児童医療保険プログラム）。



図表 10 所得の支出の比較 1990-2008年

出所：U.S. Department of Commerce [2010] Figure 4, Table 5 より筆者作成。

まず二親子家庭では 25 センタイルから 75 センタイルまで、いずれも突然のアクシデントに直面しない限りそれぞれのレベルにおいて中間層的ライフスタイルを享受することは現状においては可能であると見る。しかし、住宅価格の高い地域に住む家庭、雇用主負担の団体保険が提供されない家庭などはここに想定したよりも、どこかで切り詰めなければこの生活水準は維持できないかもしれない。そして何より、いずれの区分においても夫婦どちらかの失業、親の介護、家族の病気などのアクシデントの発生に対して脆弱である。

次に片親子家庭についてはいずれも二親家庭に比べて厳しい状況にある。おそらく住宅価格の低い地域に住む家庭だけが中間層の消費や将来への貯蓄が可能であると考えられる。しかし、たとえそうであっても病気や失業といった突然のアクシデントだけでなく、家や自動車の修理といった急な支出に対しても脆弱である。

このように、多くの家庭において中間層的ライフスタイルを享受する余裕が失われつつある理由の 1 つに、そのライフスタイルの重要な構成要素である住宅価格、ヘルスケアのための費用、そして大学の学費の伸びが家計所得の伸びをはるかに上回っている事実を指摘する。図表 10 から明らかなように、1990 年から 2008 年の間に二親子家庭では平均 20%、片親子家庭では平均 21% の所得増加があったのに対し、この同じ時期に住宅価格は 56%、ヘルスケアコスト（自己負担オプション分）は 155%、そして大学の学費は公立で 60%、私立で 43% それぞれ増加している。たとえ生活必需品等の物価上昇率が低く抑えられていたとしても、これらの急激な伸びの前には意味をなさない。ゆえにこの分野でのコスト上昇が今後も続けば、多くの家庭が中間層的ライフスタイルをあきらめなければならなくなると本報告書は最後に警告する。その上で、米国が今後も中間層を維持していくためには、健全な経済、健康保険と年金プランを備えた雇用を供給する責任ある民間部門、そして子どもたちに質の高い教育を提供する

効果的な公的部門が必要だとの提言で締めくくられる。

3-4 小括：中間層衰退の実態

2012年一般教書演説で、オバマ大統領は第二次大戦後の米国には「一生懸命働けば家族を養え、自宅を保有し、子供を大学に通わせることができる」という国民に約束された成功物語が存在したと指摘し、その物語を今の我々がどう実現するかが重要だと語ったが、ピュー慈善財団の研究および商務省の報告書から見えてくるのは、夫婦そろって一生懸命にしかも長時間働いてようやく家族を養え、自宅を所有し、子を大学に通わせることが可能となる「普通」の家庭の姿であった。ここに病気、失業、介護などの突発的な事件が生じると、中間層のライフスタイルを実現することは不可能となるし、また子も大学を卒業しなければ、親と同じような経済階層にたどり着くことが期待できないという現実であった。さらに近年増えつつある片親家庭の所得では、75セントイルにあったとしても中間層的ライフスタイル享受することが極めて困難になっている。

オバマ大統領はとりわけ大学の学費高騰への懸念を共有しており、近年では一般教書演説において大学の努力のより学費を適切な水準に引き下げを繰り返し強く求めている。とりわけ2012年の演説では学費の切り下げを実現できない大学に対する政府補助金の減額の可能性に触れ、「どの家庭にも手の届く大学」の実現に大学界の協力を強く求めた⁴¹⁾。しかし問題は大学だけではない。住宅もヘルスケアも一部の中間層の家計からは「手の届く」ものでなくなりつつある。

以上の議論より、米国の「衰退する中間層」問題の今日の特徴を本稿では以下のように規定したい。それは、中間層家庭における実質所得の減少に伴う生活の質の維持の困難化、言い換えれば中間層が共有する欲求、習慣、規範に基づいた消費生活を継続することがかつてに比べて困難になっており、これまでその生活の質を維持していた多くの家庭がそれをあきらめなければならない瀬戸際にある、ということである。そしてその瀬戸際に立たされる家庭の多くは大卒（以上）の学歴を持たない親によって構成されている。

これがどのような社会的な問題を惹起するのかは本稿の最後に触れるが、カリフォルニア大学バークレー校のライシュが「米国の中間層にとっておそらく一番辛いのは、将来は今より物質的に良い生活ができるはずという期待をあきらめざるをえない点だろう⁴²⁾」と述べているように、これは中間層の威信に関わる問題を孕むということをここでは指摘しておきたい。

4. オバマ政権による中間層再生は可能か

4-1 中間層再生と製造業との邂逅

前節で明らかにした中間層の衰退という現実を前に、オバマ大統領は再び米国に安定した中

中間層を構築する「中間層再生」を政治課題として正面から取り組む姿勢を見せるようになった。もっとも、2008年の大統領選挙から中間層再生はオバマ政権における重要な政策課題の1つであったが、そこに至る明確な道筋が最初から提示されていたとは言い難い。2009年1月の大統領就任後、中間層減税と医療保険制度改革の他に中間層再生に直接関わる政策はなかったが、2012年頃から製造業での雇用拡大とリンクさせることによって達成しようとするビジョンが輪郭を現してくる。

その中で2011年12月6日、カンザス州オサワトミー（Osawatomie）で行われた演説は、2012年の大統領選挙に向けて中間層の支持を固めたいオバマ大統領が3年間の政権の実績やその正当性を訴えつつ、中間層の雇用拡大や所得の引き上げを約束したものであるが、この演説は中間層再生と製造業との繋がりを明らかにした一つの画期をなすものであった⁴³⁾。

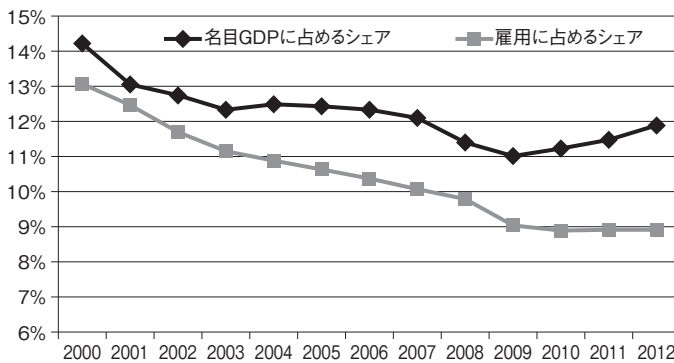
ウォール・ストリートからメイン・ストリートへ、あるいは富裕層の米国から中間層の米国へというメッセージが込められたこの演説は、オバマ大統領が「これは階級闘争のためではない、国の繁栄のためである⁴⁴⁾」との弁解を付け加えるほど、富裕層への対決姿勢を明確にするものだった。まず「米国の中間層が今後も生き残れるかどうか、今がまさに分かれ道だ」との認識を示し、ブッシュ（子）政権以降、富裕層に極端に富が集中するようになった不公正を今こそ変革し、再び中間層が経済の主流となり「公正な機会（Fair Shot）」、「公正な行い（Fair Play）」、「公正な分配（Fair Share）」が約束される経済を再建しようと聴衆に訴えかけた。

誰もが努力次第で成功を勝ち取ることができる公正な機会を保障するため、ここでは政府による教育機会の充実が打ち出される⁴⁵⁾。その理由は、第1に今日のイノベーション経済において企業が求めるのは高いスキルと高い教育を受けた労働者であること、第2に新興国との競争が強られる低—中スキル分野では中間層の生活水準を可能にする賃金は見込めないこと、つまり「底への競争」ではなく「頂上への競争」によって米労働者の所得を高めたいとする狙いが込められている。そしてここで想定されるのがハイテク製造業での雇用である。

オサワトミー演説の翌月に行われた2012年の一般教書演説でも、製造業再興による中間層再生への展望が全面的に展開された⁴⁶⁾。ここでとりわけ注目されるのが、製造業の海外アウトソーシングへの批判である。オバマ大統領は2008年までの「アウトソーシング、悪しき負債、そして偽りの金融利益によって虚弱化した経済」に決別し、「製造業、米国のエネルギー、米国人労働者の技能、米国的価値の刷新に基盤をおく持続する経済」を構築するとの意気込みを語る。ここでのオバマ大統領の主張のポイントは「今こそ、雇用を海外に移転する企業に報いるのを止め、雇用をまさにここ米国で生み出さんとしている企業に報いる時だ」という言葉に象徴されている。つまり、税制上のインセンティブを与えることで製造業企業のオフショアリングを抑止しつつ代わってリショアリングを奨励し、それによって国内雇用の増加を目論むのである。

ところで、オバマ政権が中間層再生と製造業を結びつけた背景には、2011年以降に議論が顕

在化した米国での製造業再興、あるいは「製造業ルネサンス」と呼ばれる潮流の存在を指摘できる。製造業再興とは製造業の名目 GDP や雇用 に占めるシェアが 2009 年以降下げ止まる、ないしは増加に転じた事実を受け、これまで相対的に縮小の一途を辿ってきた製造業が今後再び成長産業となる可能性を展望する議論である（図表 11 参照）。この変化の背景には、(1) これまで生産拠点として重視されてきた新興国での諸コストの上昇、(2) 「シェール革命」を背景とした米国内のエネルギーコストの低下と関連産業の発展、(3) 「先端製造業」や 3D プリンターなど、米国が強みをもつイノベーションと距離の近い新しい製造業において発展の地平が広がったことなどが挙げられる⁴⁷⁾。(1) については特に中国沿海部での人件費が増加したこと、製品の輸送費や現地拠点の管理費用が上昇したこと、さらには技術流出、知財の侵害などの隠れたコストへの認識が深まったことなどがその要因であるが、このような理由から米企業のリショアリングが進みつつある。



図表 11 米国経済における製造業の位相 (2000年 -2012年)

出所：U.S. Bureau of Economic Analysis, Gross-Domestic-Product-(GDP)-by-Industry Data⁴⁸⁾ および US Bureau of Labor Statistics, Current Employment Statistics Database⁴⁹⁾ より筆者作成。

4-2 製造業再興への批判

ただし、オバマ政権が期待する製造業再興による中間層再生の可能性については批判も多い。かつてオバマ政権の経済諮問委員会 (CEA) 議長を務めたカリフォルニア大学バークレー校のローマーは、2012年の一般教書演説の直後に、製造業に強い期待を寄せるオバマ政権の姿勢を批判する論考を『ニューヨークタイムズ』に寄せた⁵⁰⁾。ローマーは、まず金融危機後の雇用の減少の多くが製造業で生じたのではなく、さらに趨勢として20年以上にわたって製造業の雇用が減少するなかでも失業率が6%以下に保たれていた事実を指摘し、製造業によって金融危機後に失われた雇道を回復する方針に疑問を呈する。また製造業が大卒の学歴を持たない労働者に高賃金を可能にするとの想定に対しても、製造業の賃金が高いのはそれが資本集約的か

つ技術集約的になったからで、結局ここでの職を求めるなら高い教育水準が必要だとの考えを示す。

さらに、所得分配の是正が製造業再興の目的なのであれば、製造業に補助金を費やす代わりにインフラへの投資によって建設需要を増加させる選択の方が賢明かもしれないし、あるいは税法の改正というエコノミストの伝統的手法を考慮することもできると説く。そして最後に、高賃金の雇用を国内に創出する手段として製造業に執着するのではなく、同じく一般教書演説でオバマ大統領が打ち出した自由貿易協定の拡大と実行、基礎研究、インフラ、教育への公共投資の拡大、そして法人税制改革を進めることの方が望ましいと主張する。

また、製造業再興と言えるほどの構造的な変化は未だ生じていないとする指摘もエコノミストや研究者によってなされている。ゴールドマンサックスのチーフエコノミストであるハッチアスは、2013年3月に発表した「米国の製造業ルネサンス：事実かフィクションか？」と題する報告書の中で、米国製造業に関わるポジティブな指標は歓迎できるが、それは循環的な回復の域を越えておらず、これまでに産業構造の転換の兆候と言えるような特筆すべき変化は起こっていないと述べた⁵¹⁾。

この点についてはみずほ総合研究所の西川がマクロ経済統計の分析を通じて実証的に明らかにしており、そこでは、(1) 製造業の生産・雇用の水準は現時点では循環的な回復の域を超えていないこと、(2) 「シェール革命」も直接関わる石油、ガス採掘などの鉱業の生産、雇用の回復は鮮明だが、その波及効果が期待されている化学等の製造業への影響は現状では限定的であることが示された⁵²⁾。また、(3) 名目GDPに占める製造業のシェアの反転上昇については構造的な変化と見られなくもないが、その原因は生産量の拡大よりもむしろ製造業デフレーターの下落傾向（製造業デフレ）の終息によるところが大きく、それは雇用者報酬の抑制による労働分配率の低下と単位労働コストの下落率の縮小傾向に依るところが大きいために、製造業デフレが終息してもそれが雇用・所得の改善という好循環につながりにくい点が指摘されている。

確かにこれまでに製造業にマクロ統計上の量的な、あるいは3Dプリンターの普及など質的なそれぞれ変化の芽を確認することはできるが、ハッチアスや西川の言うように経済の構造的な変化がすでに生じていると見るのは早計であり、さらにはそこで生まれる雇用が中間層の家計を支えるに足る水準の賃金を可能にするとする考えにはかなり慎重にならざるを得ない。

多くの疑問や批判が提起されながらも、オバマ大統領は2013年の一般教書演説で製造業において、過去3年間で50万人の雇用を生み出したこと、キャタピラー、フォード、アップルが相次いでリショアリングを行ったこと、オハイオ州ヤングスタウンに3Dプリンターの可能性を模索する「国立積層造形イノベーション研究所」を設立したこと、さらに国防総省とエネルギー省が連携して全米に新たなハイテク製造業拠点を3か所設立することなどを列挙し、政権として製造業を重視する姿勢を改めて強調した⁵³⁾。確かに従来型の製造業ではなく、ここで

挙げられているようなよりハイエンドの先端製造業が広く展開する状況になれば、そこでの高賃金の雇用の増加も見込めよう。しかしそこで要求されるのは高等教育水準の教育とスキルである。3D プリンターを活用する新たな製造業についても、そこにはデザインのノウハウや一定の IT スキル、あるいはネット上で共同作業を行う高度なコミュニケーションスキルなどが必要となり、これも高卒の学歴でそのスキルが身につけているとは考えにくい⁵⁴⁾。

となると、製造業再興に拘るかどうかはともかく、やはり中間層再生には子ども、若年層に幅広く良質の教育の機会を提供すること、さらには一般家庭の子女にも手の届く高等教育の実現することがきわめて重要な目標となろう。確かに公教育の充実の必要性についてはこの数十年、政権の内外から発表された数多の提言や報告書にも必ずといってよいほど触れられており、ブッシュ政権下でもとりわけ理工系教育を充実させるための教育改革が試みられた⁵⁵⁾。しかしその最中に生じた金融危機の影響で、多くの州政府が教育予算を削減し、それによって多くの教師が職を失う事態に至ったことを考えれば、公教育の充実が掛け声ほど簡単には進まないことを感じさせる。

オバマ大統領がオサワトミー演説で触れた、国民に教育の機会を広く提供する「公正な機会」の実現は、現在の財政状況では難しく、そこでは富裕層に対する増税を柱とする「公正な分配」に着手せずには実現不可能であると思われるが、果たしてオバマ大統領に残された任期の中でそれが果たして可能であろうか。そして何より当事者である中間層はそのようなオバマ大統領の政治的挑戦を後押しするのであるだろうか。

ミルズは旧中間層が子にできる限りの財産を遺そうとして儉約・犠牲に耐えたのに対し新中間層は子が将来、職業選択の自由度を高められるよう、良い教育を受けさせるために儉約し犠牲に耐えると論じている⁵⁶⁾。しかし、現在の米国の多くの中間層の家庭は、子の学費のためにこれ以上の儉約と犠牲に耐えうるのだろうか。

5. おわりに—中間層再生の政治的意義

最後に中間層の衰退がもたらす政治的リスクについて考えてみたい。ライシュは、かつて中間層にいた人々が経済的理由からそれまでの生活を諦めざるをえなくなった時、彼らを感じる損失の痛みや屈辱感がやがて大きな怒りとなって他者に向けられる可能性を行動科学や社会心理学の研究を引用しながら示唆している⁵⁷⁾。その怒りがもたらす1つの帰結として、2020年大統領選挙において移民規制の強化や保護主義への転換、そして富裕層への課税強化などを訴える「独立党」の候補者が大統領に当選する架空のシナリオを提示している。中間層からはじき出された人々によるポピュリズムが興隆する前に状況を改革しなければならない—これがライシュの訴えなのだが、現状はどのようなのだろうか。

これまでに見てきたように2012年の大統領選挙期間中、オバマ大統領は中間層再生をしき

りに有権者に訴えかけたが、当の中間層がこれに積極的に呼応したとは決して言えない。瀬戸岡によると、この選挙で中間層がとった行動は3つに分類されるという⁵⁸⁾。第1は政治への関心を失い、選挙に参加しなくなった人々である。2008年の大統領選挙でオバマ候補を積極的に支持した若者に多い。第2は「ウォール・ストリート占拠運動」に参加し、自ら声をあげるようになった人々である。この集団も前回選挙ではオバマ候補を応援したが、彼らもまたオバマ大統領に「裏切られた」との感情をもつ。そして第3は「ティーパーティー運動」を展開した人々である。この層はもともとオバマ路線に批判的であり、オバマ政権の種々の政策を社会主義的であると嫌悪し、とりわけ財政面で「小さな政府」を堅守することを求める。

ここで象徴的なのは、現段階ではライシユの懸念するポピュリスト運動は再分配の強化を求める左派ではなく、右派の「ティーパーティー」において拡大しているという点である。この点についてスタンフォード大学のフクヤマは、左派が概念領域での再構築ができていないことにその理由の1つを求める。フクヤマは「現在の形態のグローバルな資本主義が、リベラルな民主主義の基盤である中産階級層を形骸化させているだけに、腰を据えた知的論争が必要」であると述べつつも、現在のところ左派は大衆を動員できるようなエキサイティングな新しいアジェンダを考案できていないと手厳しく批判する⁵⁹⁾。フクヤマはこれまでの左派の代表的なイデオロギーであった社会民主主義的なプログラム、言い換えれば「福祉国家」の思想は、先進国で深刻化する高齢化と財政赤字の前に信頼性を失っており、また現代の左派研究者たちが手掛けるポストモダニズム、多文化主義、フェミニズム、批判理論などの細分化されたアジェンダでは、幅広い大衆を動員する力は到底持ちえないと見る⁶⁰⁾。その上で、今必要とされている新しいイデオロギーは、「市場を目的とみなすのではなく、むしろ、グローバルな貿易と投資を、国の富を増大させるものとしてだけでなく、中産階級の繁栄に貢献するかどうかという視点」で捉えるものでなくてはならないし、そのためには右派と左派を巻き込む形でこれまでより洗練された国益概念を規定しなければならないと説く⁶¹⁾。ではそれがどのようなものになるのか、フクヤマはそこまで述べてはいない。

中間層の衰退は米国にとどまらず先進国共通の現象である。そして右派ポピュリズムが台頭しているのも、日欧の先進国でも共通にみられる現象である。先進国で起こりつつある「中間層の危機」という事態を前に、当の中間層はいかなる行動をとるのか。ここでもやはり、多数の人々は個人の力によって状況を打開することを選択するのだろうか。そして中間層から脱落した人々によるポピュリズムの興隆をただ眺めているだけなのだろうか。

新興国で台頭する中間層と先進国で衰退する中間層—今後の国際政治経済においてこの2つの「ミドルクラス」がもつ重要性は極めて大きいものがあるといえよう。

【注】

- 1) 本稿は第72回日本国際経済学会全国大会における報告内容に加筆修正したものである。その際、討論者を引き受けて頂いた駒澤大学の瀬戸岡紘教授には貴重なコメントを頂いた。ここに厚く御礼を申し上げる。
- 2) さしあたりライシュ [2011]、ハフイントン [2011]、Peck [2011]などを挙げておく。また、日米問わず「衰退する中間層」を対象とした雑誌記事は白波瀬 [2012]ほか数多くある。ところで、マレー [2013]は中間層を主対象とした議論ではないが、しかし上流と下流との格差がやがて米国社会に混乱を引き起こすと予見した点は、興味深いことに政治的立場を大きく異にするライシュの前述書の結論と共通している。
- 3) <http://www.bls.gov/data/>, 2013年11月10日アクセス。
- 4) <http://www.nber.org/cycles/cyclesmain.html>, 2013年10月28日アクセス。
- 5) オバマ大統領は米企業の海外製造拠点が米国内に移転される現象を「インソーシング」と呼称する。ただし、一般にインソーシングとは企業が製造やサービスなどの事業プロセスの一部を外部事業者に委託（アウトソーシング）していたものを再度自社で内製化することを指す用語として理解されている。よって本稿の主題である米企業の海外製造拠点の国内回帰の動きは厳密にいうとインソーシングの定義には合致せず、むしろ企業が自社業務の一部を海外に移管する「オフショアリング」の反対方向の動きと捉える方が自然なため、「リショアリング」の語を用いる。ただし、オバマ大統領等の発言を引用する際にはこの限りではない。
- 6) 猪木 [2012] p.7.
- 7) ミルズ [1971] p.3.
- 8) 同上、pp.53-54.
- 9) トクヴィル [2008] pp.158-159.
- 10) 同上、p.161.
- 11) 同上、p.167.
- 12) ミルズ [1971] p.225.
- 13) 渋谷 [2010] p.18.
- 14) トクヴィル [2008] p.167.
- 15) 龍 [2012] p.105.
- 16) ミルズ [1971] p.329.
- 17) イェーガー [1981]
- 18) Kutner [1983]
- 19) Reich [1994]
- 20) Cassidy [1995]
- 21) 瀬戸岡 [2007] p.23.
- 22) 同上.
- 23) 坂井 [2007] pp.190-195.
- 24) ライシュ [2011] pp.72-76.
- 25) Peck [2011]
- 26) <http://www.bls.gov/news.release/empst.t04.htm>, 2013年7月10日アクセス。
- 27) http://www.bls.gov/emp/ep_chart_001.htm, 2013年10月30日アクセス。
- 28) <http://www.census.gov/hhes/www/income/data/historical/people/>, 2013年10月14日アクセス。
- 29) 本稿では個人ではなく家庭を対象として議論を進めていく。また子のいない家庭やすでに子育てを終了した家庭は除外して考える。
- 30) <http://www.census.gov/hhes/www/income/data/historical/families/>, 2013年10月30日アクセス。
- 31) Panel Study of Income Dynamics とは1968年に始まった継続的な家計パネル調査で、全米から選ばれた5,000家族18,000人のそれぞれの所得や資産、健康状況、結婚、教育などに関わるデータを毎年

- 1回、1997年以降は2年に1回継続して調査している。この調査によって家族構成員の複数世代にわたる経済的、社会的位相ならびに健康に関する情報が把握できるので、世代間の階層移動の調査に不可欠なデータとなっている。
- 32) 親の家計所得は1967年、1968年、1969年、1970年、1971年の平均値を取り、子の家計所得は2000年、2002年、2004年、2006年、2008年の平均値を取る。なお親の平均年齢は40.9歳、子の平均年齢は45歳となる。また所得等は全て2008年固定ドルで比較する。
 - 33) 娘世代に女性の社会進出が急速に進んだため、母と娘との比較はの場合意味をなさない。
 - 34) The PEW Charitable Trust [2012] Figure8
 - 35) マレー [2013]
 - 36) U.S. Department of Commerce [2010]
 - 37) 中間層再生を目的とするタスクフォースで、政権発足前の2008年12月に初会合を開催している。Middle Class Task Force (<http://www.whitehouse.gov/strongmiddleclass>)、2013年5月27日アクセス。
 - 38) Census2010によると、全米1億1,672万世帯のうち、子のいる夫婦世帯が全体の20.2%、子のいる片親(父、母を含む)世帯が9.6%となっている。<http://www.census.gov/prod/cen2010/briefs/c2010br-14.pdf>、2013年8月2日アクセス。
 - 39) ミルズも休暇はミドルクラスの威信を充足させる行為だと言う。それは「たとえ短期間のことではあっても、高い地位に伴う楽しい気分を金の力で買うことができる」からで、この華やかな2週間が残り350日の薄暗い生活に彩りを与えるのである。ミルズ [1971] pp.251-252.
 - 40) 本稿における家計所得とは、納税・税額控除前の総現金収入で、ここには賃金、利息、配当、育児給付、キャッシュペイメントなども含まれる。
 - 41) *The State of the Union Address*, 2012
 - 42) ライシュ [2012] p.110.
 - 43) オサワトミー演説の全文は以下で閲覧可能。<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/12/06/remarks-president-economy-osawatomie-kansas>、2013年11月20日アクセス。
 - 44) 演説では "This isn't about class warfare. This is about the nation's welfare."と発言
 - 45) この他、公正な行いについてはウォール・ストリートの適切な監視と規制の必要性を、公正な分配については富裕層への増税をそれぞれ訴えた。
 - 46) *The State of the Union Address*, 2012
 - 47) 製造業再興の詳細については松村 [2013] を参照されたい。
 - 48) http://www.bea.gov/industry/gdpbyind_data.htm、2013年10月25日アクセス。
 - 49) <http://www.bls.gov/data/>、2013年11月10日アクセス。
 - 50) Romer [2012]
 - 51) Hatzius [2013]
 - 52) 西川 [2013]
 - 53) *The State of the Union Address*, 2013
 - 54) 3Dプリンターによる製造業の新たな可能性については、アンダーセン [2012] を参照。
 - 55) 米国の理工系教育の改革をめぐる議論については、松村 [2010] を参照されたい。
 - 56) ミルズ [1971] p.229.
 - 57) ライシュ [2011] pp.94-150.
 - 58) 瀬戸岡 [2013] pp.20-21.
 - 59) フクヤマ [2012] p.7.
 - 60) 同上、p.14.
 - 61) 同上、p.15.

【引用参考文献】

アンダーセン、クリス (関美和訳) [2012] 『MAKERS—21世紀の産業革命が始まる』NHK出版 (原題は

- Anderson, Chris [2012] *MAKERS: The New Industrial Revolution*, London: Random House)
- Cassidy, John [1995] "Who killed the middle class", *The New Yorker*, October 16.
- フクヤマ, フランシス [2012] 「歴史の未来—中間層を支える思想・イデオロギーの構築を」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2012年2月号
- ハフィンントン, アリアナ (森田浩之訳) [2011] 『誰が中流を殺すのか—アメリカが第三世界に墮ちる日』阪急コミュニケーションズ (原題は Huffington, Arianna [2010] *The Third World America*, New York: Broadway Books)
- Hatzius, Jan [2013] "The US Manufacturing Renaissance: Fact or Fiction?," *The Goldman Sachs Group Inc., US Economics Analyst*, Issue 13/12, March 22.
- 猪木武徳 [2012] 「自由擁護の思想家たち (15) 中産階級の出現と社会秩序への影響 (1)」『ミネルヴァ通信「究」』15巻
- Kuttner, Bob [1983] "The Declining Middle", *The Atlantic Monthly*, July 1983.
- 松村博行 [2010] 「理工系知識人材の育成に向けた米国の教育改革—『頭脳還流』の時代の新たな取組み」関下稔・中川涼司編著『知識資本の国際政治経済学』同友館
- [2013] 「製造業再興を目指す米国の試み—オバマ政権のイニシアチブとその限界—」『国際地域研究』37号
- ミルズ, C・ライト (杉政孝訳) [1971] 『ホワイト・カラー—中流階級の生活探求』東京創元社 (原題は Mills, C. Wright [1951] *White Collar: The American Middle Classes*, New York: Oxford University Press)
- マレー, チャールズ (橘明美訳) [2013] 『階級「断絶」社会アメリカ—新上流と新下流の出現』草思社 (原題は Murray, Charles [2012] *Coming Apart: The State of White America, 1960-2010*, New York: Random House LLC)
- 西川珠子 [2013] 「米国産業構造の変化—マクロ経済統計に見る『製造業復活』の実態—」『みずほ総研論集』2013年II号
- Peck, Don [2011] Can the Middle Class Be Saved?, *The Atlantic*, September 2011.
- The Pew Charitable Trusts [2012] *Pursuing the American Dream: Economic Mobility Across Generations*, (http://www.pewstates.org/uploadedFiles/PCS_Assets/2012/Pursuing_American_Dream.pdf)
- Reich, Robert B. [1994] "The Fracturing of the Middle Class," *The New York Times*, August 31.
- ライシュ, ロバート B. [2011] 『余震 (アフターショック) —そして中間層がいなくなる』東洋経済新報社 (原題は Reich, Robert B. [2010] *Aftershock: The Next Economy and America's Future*, New York: knopf)
- Romer, Christiana D. [2012] "Do Manufacturers Need Special Treatment?," *New York Times*, February 4, 2012.
- 龍瀟 [2012] 「『階級』か『集団』か—中間層の階級意識にかかわるいくつかの問題」『社会システム研究』15巻
- 坂井誠 [2007] 『現代アメリカの経済政策と格差—経済的自由主義政策批判』日本評論社
- 瀬戸岡絃 [2007] 「グローバル経済下の格差拡大とアメリカの現状」『歴史と経済』49巻3号
- [2013] 「経済政策基盤の液化化がはじまったアメリカ—2012年アメリカ大統領選挙をふりかえって」『日本の科学者』48巻2号
- 渋谷望 [2010] 『ミドルクラスを問いなおす—格差社会の盲点』NHK出版
- 白波瀬佐和子 [2012] 「先進国で中間層の縮小が同時進行—問われる成熟社会のあり方」『エコノミスト』2012.1.31
- トクヴィル, アレクシス (松本礼二訳) [2008] 『アメリカのデモクラシー第二巻 (下)』岩波書店 (原題は Tocqueville, de Alexis [1840] *DE LA DÉMOCRATIE EN AMÉRIQUE.*)
- U.S.Department of Commerce, Economic and Statistics Administration [2010] *Middle Class in America*, (URL: <http://www.commerce.gov/sites/default/files/documents/migrated/Middle%20Class%20Report.pdf>)

イエーガー, チャールズ (丸山勝、長谷川重四朗訳) [1981] 『ルージング・イット』新評論 (原題は Yeager, Robert C. [1980] *Losing it: The Economic Fall of the Middle Class*, New York: McGraw Hill)

(本稿は2013年度国際地域研究所重点プロジェクト「日米中経済関係の変化と国際経済秩序に関する研究」の研究成果の一部である。)